

第85期 事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日

長瀬産業株式会社

会社の概要

(平成12年3月31日現在)

商号	長瀬産業株式会社
英文商号	NAGASE & COMPANY,LTD.
創業年月日	天保3年(1832年)6月18日
設立年月日	大正6年(1917年)12月9日
資本金	9,699,714,135円
従業員数	1,091名
主要な事業内容	染料、化学品、合成樹脂、機械、電子材料、化粧品、健康食品、医療機器等の輸出・輸入および国内販売
ホームページ	http://www.nagase.co.jp/



株主の皆様におかれましては、ますます、ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第85期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、公共投資の効果が現われ、民間設備投資も、IT関連の投資が増えるなど緩やかな改善が続いております。しかしながら個人消費が、厳しい雇用情勢および所得環境に目立った改善が見られない中、国内景気は、依然本格的な回復には至っておりません。

海外におきましては、米国経済が堅調を維持し、欧州、アジア諸国においても回復の動きが顕著になっております。

このような情勢下にあって、当社は各事業部門とも一層の業績拡大に努めてまいりましたが、売上高は、4,896億3千万円と前期比0.2%減となりました。

利益面につきましては、経常利益は売上総利益率の低下により60億2千万円と前期比10.9%減となりましたが、当期利益は課税所得の減少等により、41億2千万円と前期比19.1%増となりました。

このような状況のもとで、当社は本年4月より新中期経営計画「WIT2000」をスタートいたしました。これは、各事業本部ごとに資本金を割り振り、2000年度から2002年度までの3年間を対象に、重点事業戦略、成果目標を定め、経営指標としてナガセ式ROEを導入し、これを連結ベースで7%に高めることを目標としております。

この新中期経営計画に基づき、新規事業の育成・海外への事業展開強化・グループ製造会社の強化等を図り、経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を推進し、社業の発展と社会への貢献に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成12年6月

取締役社長

長瀬 洋

● 営業の概況

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(化成品) 売上高：2,353億8千万円(前期比100.0%)

国内販売は、記録材料用の機能性商品などが順調に伸び、また塗料原料、樹脂添加剤、染顔料等の商品群がほぼ前期並に推移しました結果、前期比1.1%増となりました。一方、海外販売は、欧米向けの医薬原料・中間体は堅調に推移しましたが、代行取引の計上を取りやめた影響により、前期比5.8%減となりました。

(合成樹脂) 売上高：1,520億6千万円(前期比5.2%減)

海外販売は、大幅な円高にも拘らず、アジア経済の復調や日本からの生産シフトにより、エンジニアリングプラスチックを中心に前期比1.1%増となりました。一方、国内販売が、自動車生産台数の減少、事務機器・家電の海外への生産シフト、電線業界の不振、包材分野での輸入品の攻勢等の影響を受け、前期比7.9%減と低迷しました。

(電子) 売上高：872億9千万円(前期比8.1%増)

世界的なパソコン関連の需要回復を受け、液晶関連製品は前期比53.9%増となり、半導体向け原材料および製品も前期比30.4%増となりました。また、液晶等の製造工程で使用する薬液および装置も生産拡大と台湾での新規設備投資等により前期比36.2%増となりました。一方、ハードディスク用アルミ基板を中心とした記録メディアは、記憶容量の高密度化、市場価格の下落等により大幅な減少となりました。

(ヘルスケア) 売上高：148億9千万円(前期比4.3%増)

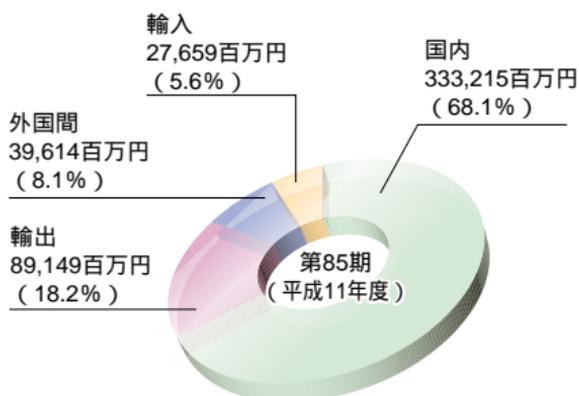
メディカルケア関連は、細菌検査機器および放射線関連商品が好調に推移し、前期比12.3%増となりました。ビューティケア関連は、化粧品では、夏用化粧水「コンディショニング ローション」、スキンケア「ミフォレ」、健康食品では、ドリンクタイプの「ローヤルゼリー BM700」・「ベルマッシュ100」を新たに発売しましたが、個人消費の低迷および高級品から低価格品への消費者ニーズの変化により、前期比3.9%減となりました。

形態別売上高

(単位：百万円,%)

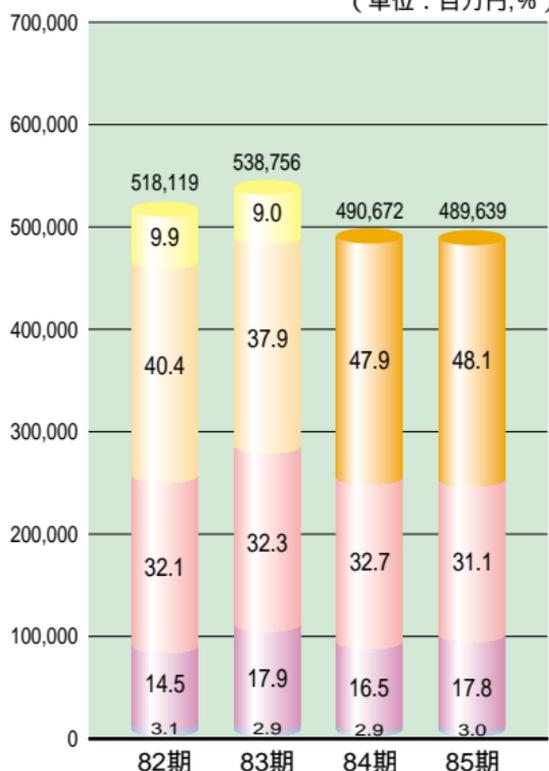
形態	第84期 (平成10年度)		第85期 (平成11年度)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国内	339,281	69.2	333,215	68.1	6,066	98.2
輸入	25,719	5.2	27,659	5.6	1,940	107.5
輸出	92,248	18.8	89,149	18.2	3,098	96.6
外国間	33,423	6.8	39,614	8.1	6,190	118.5
合計	490,672	100.0	489,639	100.0	1,033	99.8

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。



売上高の推移

(単位：百万円,%)



(注) 84期より、従来の「染料」と「化学品」を統合して、新たに「化成品」として表示しております。

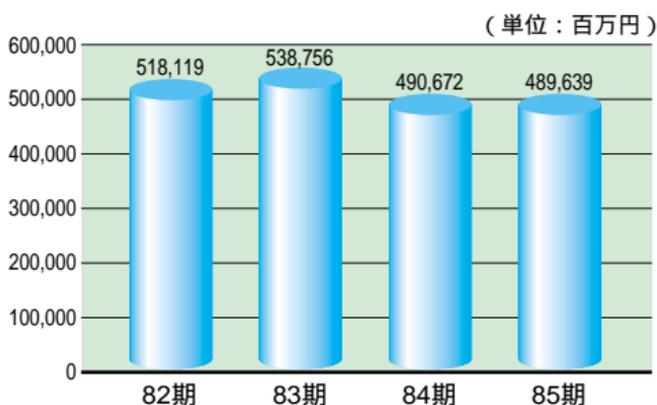
業績の推移

区 分	第82期 (H8年度)	第83期 (H9年度)	第84期 (H10年度)	第85期 (H11年度)
売 上 高 (百万円)	518,119	538,756	490,672	489,639
当 期 利 益 (百万円)	5,115	4,360	3,464	4,127
1株当たり当期利益(円)	33.78	28.80	23.11	28.65
総 資 産 (百万円)	283,223	252,001	241,229	250,099
純 資 産 (百万円)	99,114	102,193	102,031	105,963

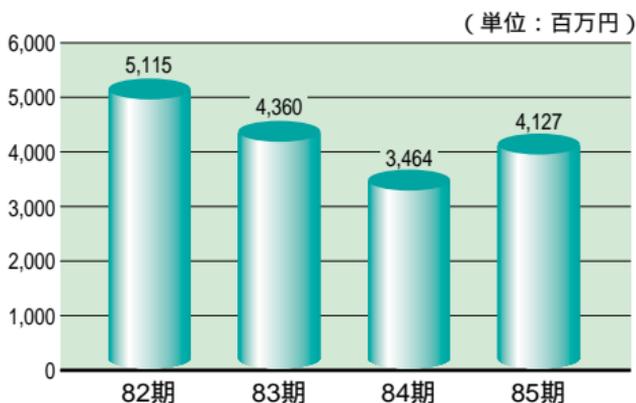
(注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切捨表示しております。

2. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

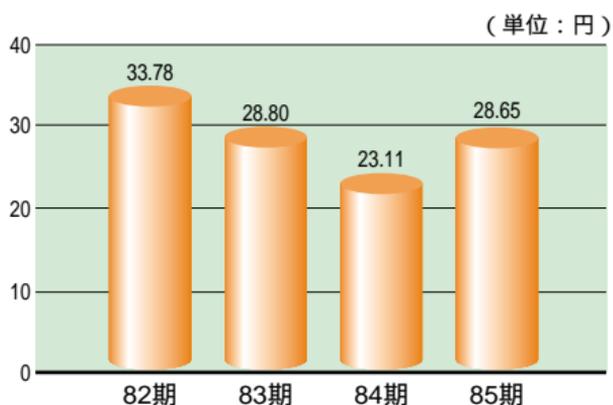
売上高



当期利益



1株当たり当期利益



総資産



純資産





貸借対照表 (平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	190,173	流動負債	134,598
現金及び預金	4,682	支払手形	5,105
受取手形	35,297	買掛金	107,698
売掛金	125,215	短期借入金	7,229
有価証券	4,998	コマーシャルペーパー	3,000
自己株式	0	未払金	1,940
商品	14,571	未払法人税等	380
前渡金	41	未払費用	3,322
繰延税金資産	880	前受金	135
その他の流動資産	5,360	預り金	2,411
貸倒引当金	873	前受収益	14
固定資産	59,926	その他の流動負債	3,359
有形固定資産	9,360	固定負債	9,537
建物	4,460	社債	7,000
構築物	345	長期借入金	500
機械装置	382	退職給与引当金	1,365
車両運搬具	14	役員退職慰労引当金	672
工具器具備品	978	負債合計	144,136
土地	3,178	(資本の部)	
無形固定資産	77	資本金	9,699
電話加入権	26	法定準備金	12,059
諸利用権	50	資本準備金	9,634
投資等	50,488	利益準備金	2,424
投資有価証券	40,701	剰余金	84,203
子会社株式	4,582	圧縮記帳積立金	16
子会社出資金	28	別途積立金	76,510
長期貸付金	594	当期末処分利益	7,677
繰延税金資産	1,798	(うち当期利益)	(4,127)
その他の投資等	2,858	資本合計	105,963
貸倒引当金	74		
資産合計	250,099	負債及び資本合計	250,099

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

損益計算書(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売 上 高		489,639
売 上 原 価		455,142
売 上 総 利 益		34,496
販売費及び一般管理費		30,137
営 業 利 益		4,359
営業外損益の部		
営 業 外 収 益		4,259
受 取 利 息	529	
受 取 配 当 金	1,970	
その他の営業外収益	1,759	
営 業 外 費 用		2,599
支払利息及び割引料	265	
その他の営業外費用	2,333	
経 常 利 益		6,020
(特別損益の部)		
特 別 利 益		264
固定資産処分益	91	
前期損益修正	172	
特 別 損 失		93
固定資産処分損	93	
税引前当期利益		6,190
法人税、住民税及び事業税		1,874
法人税等調整額		189
当 期 利 益		4,127
前期繰越利益		2,514
過年度税効果調整額		2,868
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩高		12
合併による未処分利益受入額		272
自己株式消却額		2,117
当 期 未 処 分 利 益		7,677

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - (イ) 取引所の相場のあるもの………移動平均法による低価法。
 - (ロ) 上記以外の有価証券 …………… 移動平均法による原価法。
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
総平均法による低価法。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産…法人税法に定める定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については定額法を採用しております。
 - (ロ) 無形固定資産…法人税法に定める定額法。
- (4) 引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。
 - (ロ) 退職給与引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てるため引当したものであります。退職金規定に基づく期末要支給額の引当を基礎とし、適格退職年金制度（定年による退職金の100%相当額を年金とする制度）における年金資産残高を控除した額が引当金残高となるよう計上しております。
 - (ハ) 役員退職慰労引当金…役員のリ任により支給する退職慰労金に充てるため引当したものであります。内規に基づき算出される額の全額を引当しております。なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (7) 税効果会計の適用
当期より「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に伴い会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため税効果会計を適用しております。
これに伴い、従来の方法に比べ資産が2,679百万円（流動資産880百万円、投資等1,798百万円）増加するとともに、当期利益は189百万円少なく、当期末処分利益は2,679百万円多く計上されております。

2. 会計処理の方法の変更

外貨建短期金銭債権債務については、従来取得時または発生時の為替相場により円換算しておりましたが、当期から「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)に基づき、決算時の為替相場により円換算しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比し、経常利益および税引前当期利益は、それぞれ15百万円多く計上されております。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,863百万円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているコンピュータおよび周辺機器一式等があります。
- (3) 子会社に対する金銭債権債務
- | | | | |
|------|-----------|------|--------|
| 短期債権 | 28,849百万円 | 長期債権 | 557百万円 |
| 短期債務 | 5,840百万円 | | |
- (4) 担保に供している資産(帳簿価額)
- | | |
|--------|--------|
| 投資有価証券 | 419百万円 |
|--------|--------|
- (5) 保証債務 7,666百万円
- (6) 輸出手形割引残高 570百万円
- (7) 1株当たり当期利益 28円65銭

4. 損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高
- | | | | |
|------------|-----------|-----|-----------|
| 売上高 | 89,048百万円 | 仕入高 | 26,301百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | | | 1,116百万円 |
- (2) 研究開発費 579百万円

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	7,677,192,299
圧縮記帳積立金取崩額	1,191,298
合 計	7,678,383,597
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金(1株につき8円)	1,132,292,264
取 締 役 賞 与 金	50,000,000
特別償却準備金積立額	65,934,982
別 途 積 立 金	2,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	4,430,156,351

株式の状況 (平成12年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 350,109,000株

発行済株式総数 141,537,285株

(注) 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は、利益による自己株式の取得および消却を行ったことにより、それぞれ前期に比べ、4,542,000株減少しております。

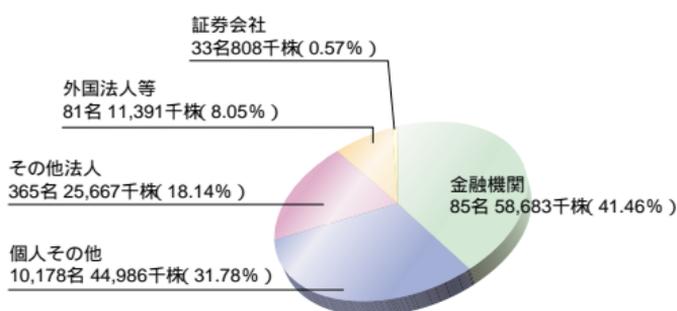
株主数 10,742名

大株主(上位7名)

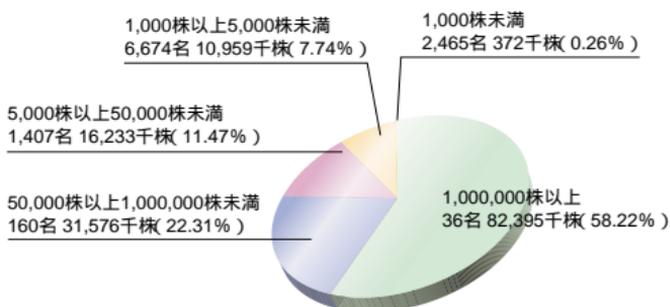
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社 住友銀行	6,424 <small>千株</small>	4.54%	7,270 <small>千株</small>	0.23%
住友信託銀行株式会社	5,842	4.13	4,560	0.32
株式会社東京三菱銀行	5,651	3.99	5,230	0.11
株式会社 東海銀行	4,603	3.25	5,041	0.22
日本生命保険相互会社	4,228	2.99		
長瀬洋	4,120	2.91		
株式会社 富士銀行	4,068	2.87	3,095	0.09

(注) 当社の各銀行への出資比率については、各行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別状況



所有数別状況



企業結合の状況（平成12年3月31日現在）

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 持株比率	主要な事業内容
報映産業株式会社	250百万円	62.5%	磁気製品・情報映像機材等の販売
東拓工業株式会社	270百万円	76.2%	合成樹脂製品等の製造販売
セツナン化成株式会社	105百万円	100.0%	合成樹脂の着色・加工
ナガセプラスチック販売株式会社	96百万円	100.0%	合成樹脂製品等の販売
ナガセシンガポールリミテッド	2,700千 シンガポールドル	100.0%	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
ナガセ物流株式会社	401百万円	100.0%	倉庫業
ナガセアメリカコーポレーション	1,000千 USドル	100.0%	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集

企業結合の成果

当社の連結子会社は上記7社を含め28社、持分法適用会社は8社であります。

当期の連結子会社28社の売上高は1,978億1千2百万円、当期利益は26億2千2百万円であります。

(注) 連結子会社のうち、長瀬（香港）有限公司、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセアメリカコーポレーション、ナガセマレーシアビーエイチディ、カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、長華塑膠股份有限公司、ナガセヨーロッパリミテッド、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、台湾長瀬股份有限公司およびナガセヨーロッパジーエムビーエイチは平成11年12月期、東拓工業株式会社および帝国化学産業株式会社は平成12年2月期の決算数値を使用しております。

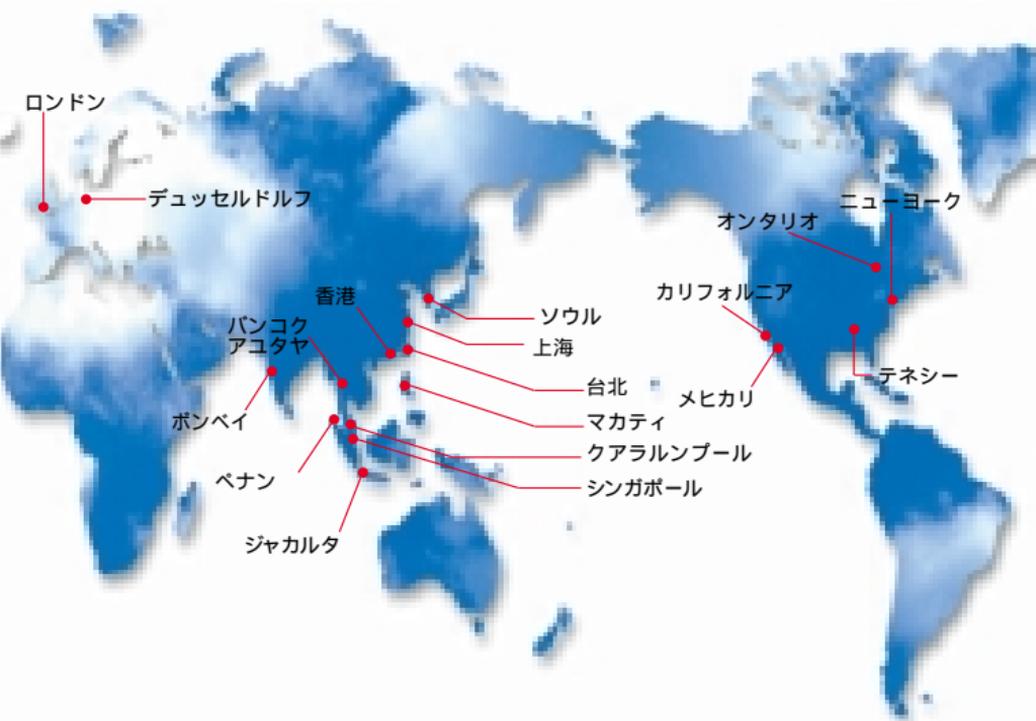
なお、上記連結子会社のうち、ナガセタイランドカンパニーリミテッドおよび帝国化学産業株式会社につきましては、証券取引法に基づく子会社であり商法上の子会社ではありません。

主要な国内事業所(平成12年3月31日現在)

大阪本社 東京本社 名古屋支店 研究開発センター
広島営業所 高松営業所 福岡営業所 仙台出張所
北陸出張所

主要な海外拠点(平成12年3月31日現在)

タイ(バンコク3社、アユタヤ1社) 台湾(台北3社)
シンガポール(2社・1事務所) インド(ボンベイ1事務所)
マレーシア(クアラルンプール1社、ペナン1社)
フィリピン(マカティ1社) 韓国(ソウル1社、1事務所)
中国(上海1社・1事務所、香港1社)
インドネシア(ジャカルタ1社・1事務所)
アメリカ(カリフォルニア2社、ニューヨーク1社、テネシー1社)
カナダ(オンタリオ1社) メキシコ(メヒカリ1社)
イギリス(ロンドン1社) ドイツ(デュッセルドルフ1社)





株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
配当金支払株主確定日	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
基 準 日	毎年3月31日
	その他必要がある場合には、取締役会の決議により、あらかじめ公告をして、基準日を定める。
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話	東京 府中 (042)351-2211 大阪 千里 (06)6833-4700
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	大阪市および東京都において発行する 日本経済新聞
1 単 位 の 株 式 の 数	1,000株